

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	国立大学法人京都大学
連携大学名	なし
事業名	実践的医療経営プロフェッショナル教育事業

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	<p>若手医療人(医師・看護師・事務職員等)に対して、座学(e-Learning)と実践学習(ケースメソッド・PBL)を組み合わせた教育を提供することで、病院経営すなわち院内・院外における適切な資源配分を広い視野で実現できる人材を育成する。受講者は修了後医療現場のリーダーとなるスキルが身につく、将来的には病院の経営層としてのキャリアを歩むことが期待される。数値目標としては、年間12人程度の受講者を見込む。</p> <p>また、サブプログラムとして学部学生向けの集中講義を開催することで、キャリアの最初期から将来の職場における課題を認識させ、それぞれの職場・あるいは社会保障全体における好影響を期待する。</p>

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
インプット ・ プロセス (投入、 活動、 行動)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト担当の人員雇用: 准教授1名(エフォート80%)、研究員1名、事務補佐員1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生受け入れ: 12人程度(医師5名・看護師/メディカルスタッフ3名・事務職員等4名程度)</li> <li>サブプログラム履修生受け入れ: 学部学生30名程度(医療系学部を中心とするが、その他の学部生も可)</li> <li>市民公開講座の開催: 30-50名程度の受講者の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生受け入れ: 12人程度(医師5名・看護師/メディカルスタッフ3名・事務職員等4名程度)</li> <li>サブプログラム履修生受け入れ: 学部学生30名程度(医療系学部を中心とするが、その他の学部生も可)</li> <li>市民公開講座の開催: 30-50名程度の受講者の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生受け入れ: 12人程度(医師5名・看護師/メディカルスタッフ3名・事務職員等4名程度)</li> <li>サブプログラム履修生受け入れ: 学部学生30名程度(医療系学部を中心とするが、その他の学部生も可)</li> <li>市民公開講座の開催: 30-50名程度の受講者の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生受け入れ: 12人程度(医師5名・看護師/メディカルスタッフ3名・事務職員等4名程度)</li> <li>サブプログラム履修生受け入れ: 学部学生30名程度(医療系学部を中心とするが、その他の学部生も可)</li> <li>市民公開講座の開催: 30-50名程度の受講者の受け入れ</li> </ul>
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト事業運営委員会、教務委員会の設置</li> <li>プロジェクト事業運営事務局の設置</li> <li>e-Learningプログラムの開発</li> <li>ケース・PBL開発</li> <li>広報用ホームページの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Learning教育の提供</li> <li>ケースメソッド・PBLによる教育の提供</li> <li>学部学生向け集中講義の提供</li> <li>広報用ホームページの改訂</li> <li>e-Learningプログラムの開発</li> <li>ケース・PBL開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Learning教育の提供</li> <li>ケースメソッド・PBLによる教育の提供</li> <li>学部学生向け集中講義の提供</li> <li>広報用ホームページの改訂</li> <li>e-Learningプログラムの開発</li> <li>ケース・PBL開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Learning教育の提供</li> <li>ケースメソッド・PBLによる教育の提供</li> <li>学部学生向け集中講義の提供</li> <li>広報用ホームページの改訂</li> <li>e-Learningプログラムの開発</li> <li>ケース・PBL開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Learning教育の提供</li> <li>ケースメソッド・PBLによる教育の提供</li> <li>学部学生向け集中講義の提供</li> <li>広報用ホームページの改訂</li> <li>e-Learningプログラムの開発</li> <li>ケース・PBL開発</li> </ul>
アウトプット (結果、 出力)	定量的なもの		<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生への修了証発行(12枚)</li> <li>サブプログラム履修生への受講証発行(30枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生への修了証発行(12枚)</li> <li>サブプログラム履修生への受講証発行(30枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生への修了証発行(12枚)</li> <li>サブプログラム履修生への受講証発行(30枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインプログラム履修生への修了証発行(12枚)</li> <li>サブプログラム履修生への受講証発行(30枚)</li> </ul>
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営委員会によるキックオフミーティングの開催</li> <li>教務委員会による教育カリキュラムの作成</li> <li>広報用ホームページの公開</li> <li>e-Learningコンテンツの完成(充足率80%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育カリキュラムの追加・改訂</li> <li>e-Learningコンテンツの追加・改訂(充足率90%)</li> <li>ケース・PBLコンテンツの完成(各々2本)</li> <li>事業報告書による成果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育カリキュラムの追加・改訂</li> <li>e-Learningコンテンツの追加・改訂(充足率100%)</li> <li>ケース・PBLコンテンツの完成(各々2本)</li> <li>事業報告書による成果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育カリキュラムの追加・改訂</li> <li>e-Learningコンテンツの改訂</li> <li>ケース・PBLコンテンツの完成(各々2本)</li> <li>事業報告書による成果報告</li> <li>学会等による成果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育カリキュラムの追加・改訂</li> <li>e-Learningコンテンツの改訂</li> <li>ケース・PBLコンテンツの完成(各々2本)</li> <li>事業報告書による成果報告</li> <li>学会等による成果報告</li> </ul>

アウトカム (成果、効果)	定量的なもの		・本事業に理解を示し、実践教育に協力いただける医療機関の出現(1機関程度)	・病院経営企画部門に配属され業務に参画する卒業生の出現(2-3名程度) ・本事業に理解を示し、実践教育に協力いただける医療機関の出現(2-3機関程度)	・病院経営企画部門に配属され業務に参画する卒業生の出現(3-5名程度) ・本事業に理解を示し、実践教育に協力いただける医療機関の出現(4-6機関程度)	・病院経営企画部門に配属され業務に参画する卒業生の出現(5-10名程度) ・本事業に理解を示し、実践教育に協力いただける医療機関の出現(7-8機関程度)
	定性的なもの	・医療者における病院経営の重要性に対する理解の増進	・医療者における病院経営の重要性に対する理解の増進 ・医療経営に興味を持ち、将来のキャリア選択肢とする学部学生の増加 ・周辺住民の医療機関経営に関する理解の増進	・医療者における病院経営の重要性に対する理解の増進 ・医療経営に興味を持ち、将来のキャリア選択肢とする学部学生の増加 ・周辺住民の医療機関経営に関する理解の増進	・医療者における病院経営の重要性に対する理解の増進 ・医療経営に興味を持ち、将来のキャリア選択肢とする学部学生の増加 ・周辺住民の医療機関経営に関する理解の増進	・医療者における病院経営の重要性に対する理解の増進 ・医療経営に興味を持ち、将来のキャリア選択肢とする学部学生の増加 ・周辺住民の医療機関経営に関する理解の増進

### ③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業の実施に当たっては、学長、病院長等のリーダーシップの下、責任体制を明確にした上で全学的な実施体制で行うこと。また、事業期間終了後も各大学において、長期的な展望に基づく具体的な事業継続の方針・考え方について検討し、自立化した事業体制を構築すること。	本事業は、事業責任者たる附属病院長が委員長を務める事業運営委員会が事業全体のガバナンスと意思決定を行い、その下に教務委員会を置くことで日常的な業務を行う。これにより病院長のガバナンスを担保しながら、迅速な日々の意思決定を行うことが可能となり、効果的なプロジェクト運営が実現する。また、e-Learningを中心として事業を構築することで維持費用を柔軟に設定することができるため、補助終了後も受講生の受講料負担や企業からの寄附金により事業を自立して継続できると期待される。
②	自己点検・評価や外部評価を実施し、事業の改善を行いつつ、全国の模範となる体系的な教育プログラムを展開すること。その際、受講しやすい環境整備に配慮するとともに、修了者のキャリアパス形成につながる体制を構築すること。	事業運営委員会および教務委員会の委員相互による内部評価を年1回行い、事業遂行上の課題点を抽出・対応することでPDCAサイクルを実現する。また2年に1度は大学外に所属する外部評価委員による外部評価を実施し、外部の視点を取り入れたプログラム構築を進めてゆく。e-Learningを中心としたプログラムとすることで受講生の通学負担を軽減するが、逆に「顔の見えない関係」となってしまうことを避けるため、半期～1年に1回程度、受講生と修了生を一同に集めた勉強会あるいは懇親会を開催し、それぞれの人的コネクションをつなぐことで受講生のキャリアパス形成に資する。
③	事業の実施状況や成果等を可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信するとともに、構築した教育プログラムの他大学・大学病院への普及に努めること。	事業の実施状況、特に受講生からのフィードバックや卒業生のキャリアパスをホームページにて積極的に広報することにより、事業についての情報を発信する。また、事業の一環として病院経営の現状に関する市民公開講座を年1回程度開催することにより、社会に対して事業成果をアピールしてゆく。1年に1度アンニュアルレポートをまとめ、情報を公開する。開発したe-Learning・ケース学習は状況に応じて他大学・他病院に公開し、事業成果の社会への還元を期する。

### ④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
高度人材の育成と今後の日本の病院の海外展開を考えると、海外との比較や国際的な審査機関であるJCI(Joint Commission International)など、広い視野を持った外部人による公正、客観的評価の視点を盛り込むことで、より将来性がある教育プログラムになる。	教育プログラムの構築に際して国内の事例のみならず海外の先進的事例を積極的に視察し、意見交換の機会を持つことにより日本国内のみならず他国においても採用可能なスキルセットをもった人材の育成を目指す。JCIやISOの要求事項をはじめとした適切な品質マネジメントシステムに則った事業運営を心がけ、外部評価委員による評価の際にもその視点をもって事業評価にあたる。
経営人としての多角的な視点を付加する上で、非医療人、非大学人との緊密な連携を取り入れることで事業の充実を図ってほしい。	たとえば医療ITの分野において関連スタートアップ企業の視点を取り入れた教育を行うなど、本分野が医療と社会との接点にあることを踏まえて多彩なバックグラウンドを持つ有識者との意見交換・協業を図ることで受講生に対して幅広い教育を提供することを目指す。